

# 貸借対照表

(2022年1月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	922,772,530	流動負債	222,552,567
現金及び預金	475,096,761	買掛金	12,355,664
売掛金	74,077,367	一年内返済予定の長期借入金	71,928,000
商品及び貯蔵品	350,424,043	未払金	59,262,676
未収入金	8,462,644	未払費用	9,793,557
前払費用	12,360,455	未払法人税等	492,500
その他流動資産	2,351,260	預り金	58,355,293
固定資産	160,865,038	賞与引当金	666,674
有形固定資産	111,545,870	ポイント引当金	6,223,804
建物	103,336,140	その他流動負債	3,474,399
車両運搬具	3,713,024	固定負債	278,499,639
工具、器具及び備品	4,496,706	長期借入金	253,614,000
無形固定資産	10,414,260	その他固定負債	24,885,639
ソフトウェア	5,627,967	負債合計	501,052,206
商標権	4,270,409	純資産の部	
その他	515,884	株主資本	582,585,362
投資その他の資産	38,904,908	資本金	50,000,000
出資金	110,000	利益剰余金	545,393,268
差入保証金	32,039,645	利益準備金	6,650,000
その他	11,171,653	その他利益剰余金	538,743,268
貸倒引当金	△4,416,390	別途積立金	65,000,000
		繰越利益剰余金	473,743,268
		自己株式	△12,807,906
		純資産合計	582,585,362
資産合計	1,083,637,568	負債純資産合計	1,083,637,568

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |       |        |
|-------|--------|
| 建物    | 10～26年 |
| 車両運搬具 | 5年     |
| 工器具備品 | 3～10年  |
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用しております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100,000株

#### 2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 3,837株

### (その他の注記)

該当事項はありません。